

第24期第4回 札幌市スポーツ推進審議会 議 事 録（概要版）

日 時：平成25年10月21日（月）午後3時開会

場 所：S T V北2条ビル 地下1階 A会議室

1 開 会

（1）委員交代の報告

2 議 事

（1）議題 札幌市スポーツ推進計画（案）について

ア 計画策定スケジュールについて

○霜觸会長

それでは、議事を進めてまいりたい。

前回、5月23日に引き続き、札幌市の新しいスポーツ推進計画について、審議を進めていく。

まず、新しい計画の策定スケジュールについて、以前お示し頂いた内容から変更されているようなので、事務局から説明をお願いしたい。

○事務局（石川企画事業課長）

（説明）

○霜觸会長

何か、ご質問等はないか。

（なしと発言するものあり）

イ 計画（素案）からの変更内容について

○霜觸会長

それでは次に、新しい計画の内容について見ていきたい。

みなさんのお手元には、新しいスポーツ推進計画（案）をお配りしている。

この計画（案）について、前回、かなり議論をしたところであるが、それからどのように変更されているか、事務局から説明をお願いしたい。

○事務局（石川企画事業課長）

（説明）

○霜觸会長

それでは事務局から説明のあった、変更点、その他について意見があれば伺いたい。前回、みなさんにご議論いただき、計画として膨らんだ感があるが、議論をした内容が入っているか見て頂きたい。

○堀内委員

3 1 Pの目標2の成果指標である、各区で行われるスポーツ大会（イベント）の参加者数、これにはスポレクは入っているのか。

○事務局（西田スポーツ部長）

区主催のイベントが中心であり、入っている。

○堀内委員

「ていね夏あかり」といったイベントは入っているのか。

○事務局（西田スポーツ部長）

スポーツだけである。

午前中の部長会議でも、区主催だけではなく、地域で実施しているイベントは入れられないのかという意見があったが、拾えない。

○霜觸会長

町内会で運動会やスポーツ大会をやっているが、拾いきれないだろう。地域でやっているのであれば、それはそれで良い。

子どもの運動機会の確保について、スポーツの観点から見ていくと広がりはなく、やはり学校教育の部分であろう。先の学習指導要領の改定で、それなりに運動を強調するようになったので、そういう面では、計画での記載は十分と感じる。

教育の方でも取り組んでいることを記載することは出来ないだろうが、市全体でみれば、スポーツ部、教育委員会でやっているということが分かればよいのではないかと思う。

○秦委員

それについては、2 6 Pに新学習指導要領の記載があり、いかされているのではないかと思う。

○霜觸会長

そう捉えていただければよい。体力の増強というのは、国全体の大きな仕事となっている。

○秦委員

この部分について、「記載されました」と書かれているが、「目標になった」という方が、それに向けて学校が取り組んでいるということが分かるので、文言を変えた方が良い。

○事務局（石川企画事業課長）

子どもの体力向上については、現在、教育委員会で策定中の「札幌市教育推進計画」の中で、体力向上について触れられる予定となっている。その辺との整合性を取りたい。

○晴山副会長

子どもの場合、問題は、学校に通っていない段階の子ども達である。学校や保育

関連の施設に対しては、文部科学省から1日60分以上の運動をすることが指針として出されており、教育機関においては大丈夫だと思うが、習慣化することが重要。子ども時代に運動の喜びを感じて習慣化されないと定着せず、札幌市の目標は達成できないのではないかと感じる。

この計画の中で、どの部分を、どこが担っていくのが重要で、網羅されているけれど、全部を行政が行うとなると人も資金も足りない。それをどんな風に振り分けていくのが重要。

どこに働きかけるのか。どこに説明をして、どこに活動が生まれてくるように刺激を与えるかが重要になってくると思う。そんな事を含んだ形で文章の中に入れてほしい。

分かりにくかったのは、目標値について。地域では、平成34年度に4万人を目指すこととしているのか。1年間の人数であれば、ちょっと遠慮がちだと思う。

○堀内委員

1区あたり4千人となる。イベントとしてはすごく少ない。10年計画であれば、倍くらいを目標にしないと推進はされない。

私が今回実施したスポレクのイベントの参加者は650人、冬のイベントでは3千人が参加する。スポーツ推進委員が関わるイベントでは大体4千人を目標としている。町内会とは別に、スポーツ推進委員が調整をしながら企画運営している。それを考えても、目標数値の1区4千人という数字は少ない。最低でも5千人から6千人ではやってほしいと思う。

また、先日、スポーツ推進委員の全体研修会の講演があったが、その中で取り上げられた、学校教育である体育と、遊びを取り入れたスポーツとの違いについては、私達、スポーツ推進委員自身も、まだまだ理解していないところがある。遊びから入ることで、スポーツはもっと広がる。

○晴山副会長

スポーツの中には、遊びの要素がある、それ抜きには考えられないだろう。

モデルになっている区と、そうでない区に差があると思うが、その差をどうやって埋めていくか。モデルになっている区と同じレベルくらいにまで広げていく事で、目標を達成できるのではないかと思う。そう考えると、区同士の繋がりが重要になってくるのだろう。実際に市がやるかどうかは、別として、色々と方向はあると思う。

○堀内委員

今、110の体育振興会が学校開放校を管理しているが、知名度は20%弱くらいということである。PRの仕方、推進委員との連携を、もっと増やしていかないといけない。

スポーツをする人は、黙っていてもやる。いかにスポーツをしない人を誘い込む

か、リピーターを増やすかの2点が重要。

○霜觸会長

実際、この計画ができあがった段階から、現実になんかそれをどう実践していくのか、というのが次の段階であり、重要なところである。

この計画（案）としては、区の実施人数4千人でいいのか、あるいはもっと引き上げていく必要があるのか。

○事務局（西田スポーツ部長）

区によって状況はだいぶ違う。手稲は盛んだが、一方で中央区では連合町内会に体育部がないという状況で、取組は手稲から見ると進んでいない。そのように区の違いや地域の違いもある中で、画一的なことはなかなか出来ない。進んでいる区とそうでない区の調整等もあれば良いのだろうが。では、どうやればいいのかというと、難しいところはある。

○事務局（石川企画事業課長）

イベント数では全市で142となっている。

○霜觸会長

例えばどのようなものがはいつているのか。

○事務局（石川企画事業課長）

区だとウォーキング等は入っている。

○晴山副会長

区の主催ではなく、個人でコミュニティをつくって、ストレッチングをしたりするようなものは入っているのか。

○事務局（石川企画事業課長）

拾う事ができないので、入っていない。

スポーツということだけではなく、例えば私がいた地域では、健康づくりの会があり、ウォーキングや健康体操をしたり年間5回程度活動していたが、1回100人くらい参加していたので、年間では500人となる。一つの連合町内会だけでも、そのような会がある。

○晴山副会長

人数をある程度集めるという事であれば、年に何回かしか開けないが、健康づくりの事を考えると、毎週1回はやるという事がふさわしいと思う。

取組の方法について、札幌市ではなく、みんなが考えるということが進んでいくような文言が、計画の中にあるとよい。

女性が文化的なサークル活動をする中で、その前にストレッチングをしている、ということをよく聞く。健康運動に関するメリットを入れ込むなど、いろんなやり方があると思う。実際にやった市民にメリットがあるような仕掛けづくりをしていく必要があるし、その仕掛けができるような文言があるとよい。

○堀内委員

地区センターの数字は入っていないのか。

○晴山副会長

拾う事ができれば、入れてもよいだろう。

○堀内委員

地区センターやまちづくりセンターの体育館でも、色々な種目をやっている。スポーツと名の付くものは、かなりニーズもある。私もまちセンの運営委員をやっているが、ウォーキングやダンス教室など年間4種目、3千人が参加する。それを考えると少ないと思った。

区のメイン行事だけではなく、まちセンや地区センターの数字も入れると、結構な数になると思う。

○晴山副会長

そうなると、10年後にそういう数字を拾って「達成した」と言っても、実のところは変わっていないということになると、この数字ではまずいと思う。

○堀内委員

地区センター等でやっているイベントについては、利用回数等も出ており、数字は拾えるのではないか。

○霜觸会長

主催事業として4千とするか、全体で色々と拾い上げて4千とするのか。

○事務局（石川企画事業課長）

区の主催、共催、後援の事業である。確かに手稲区の実施件数は多い。

○霜觸会長

それがはっきりしていればよい。それを10年後には、各区で同じように実施していけるようにするという捉え方で良いか。

○堀内委員

スポーツ推進委員の仕事の80%が行政に関する行事の手伝い、下支えが多いという状況で、自主的な企画、立案という段階まで行っているところは少ない。

私たちがレベルアップしていくために、行政の行事の下支えについては当たり前として、その他に、自分達の区で持っているスポーツ関係の行事について、一人一人の意見を吸い上げて、どういう行事をするのかというところに尽きる。

○霜觸会長

実践者として、スポーツ推進委員には頑張ってもらい、もっと市民のスポーツ活動の幅を広げて頂きたい。体育振興会についても同様である。

○晴山副会長

委員が頑張らないとできないという事になっているので、頑張れる人と、なかなか出来ない人が出てくる。

○堀内委員

そういう面は必ずある。頭に立つ人のやる気があれば、仲間となる人を誘い込んでやるシステムをつくるのかどうかで、全然違ってくる。

○晴山副会長

教育系大学の学生をもっと利用することが大事だと思う。学生は子ども達との出会いを求めているし、自分たちが専門で勉強していることもいかしたい。そういう気持ちでいるところを利用する仕組みは、まだまだ可能性を含んでいる。そして、スポーツ推進委員が指揮棒を振って頂ければ、よい形になると思うが。

○柳原委員

一時期よりは、スポーツ少年団の活動は活発になっている。3～4年前よりも一生懸命で、親も関心があると感じている。

○霜觸会長

計画案についてはいかがか。目標数値について、4万とするのか、あるいはもう少し引き上げるべきか。4千と弾き出した根拠はあるのか。

○事務局（石川企画事業課長）

21Pの図表20に、平成18年度からの数字があるが、なかなか伸び悩んでいる状況である。これを見ると、一旦の目標として4万というところである。

○晴山副会長

達成することを目標に、数値を掲げているように思える。一度、参加人数が3万5千人まで達して、今、下がっているところであるが、高かった時点から目標として達成したいと数字があった方がよい。

○事務局（石川企画事業課長）

基準を3万1千人にするのではなく、これまでの最高値である3万5千人からどれだけ増やすのか、と考えた方がよいという事でよい。

○晴山副会長

その上で、努力をしてもらう事が重要。行政ではなく、市民があちこちで色々工夫をしていくためにも、努力のしがいのためにも、目標が低すぎるとモチベーションは上がらない。

○事務局（西田スポーツ部長）

確かに、目標1の目標値は、かなり高い。

○晴山副会長

これを低く抑えると、目標1の達成は、なかなか厳しくなるだろうが、目標値を高く上げておいて、市民に働きかけることを大事にする必要がある。

○堀内委員

今、団塊の世代のスポーツ活動が活発だが、今後の高齢化社会の中で、健康スポーツの考え方からか、体育館でも60代を過ぎた方がどんどん増えている。目標を

下げる必要はない。

○霜觸会長

目標数値については、上げる方向での委員の意見が多いが。

○堀内委員

10年間のビジョンであるので、あまりにも少ないと思う。

国もスポーツ実施率の目標を65%に上げているが、札幌市が41.2%、国全体も44.5%と、目標値は高い。

○霜觸会長

先日、文部科学省が体育の日にスポーツ調査を公表したが、60～70歳のスポーツ実施率が67%と高い。堀内委員の言ったとおり、段々とスポーツ実施率も上がっていくだろう。医療の問題もそうだが、やはり健康に過ごしたいという気持ちがあるのだろう。それからすると、上げていっても良い気がする。検討いただきたい。

○事務局（西田スポーツ部長）

ここは重要なポイントで、教育委員会会議にしても、企画調整会議にしても、数値目標はかなり大事になってくる。

○堀内委員

日本ハムファイターズのファンクラブの平均年齢は50歳以上であるという。他の球団と比べても女性層が多い。それから見ても、高齢者のスポーツへの関心度は高いだろう。

○霜觸会長

スポーツ実施率の見合いや、文部科学省の調査結果を考慮しても良い。全国の状況として、高齢者のスポーツ実施率が増えているのは事実である。

○事務局（西田スポーツ部長）

一旦、目標数値は5万人として、根拠として説明できるものを用意したい。

○堀内委員

スポーツ推進委員の活動の中でも、子どもの体力だけではなく、家族を対象としたイベントを石狩管内4か所で行う予定である。1回400人くらいを集めるとして、全部で1,600人の規模となる。家族を対象とすることで、更に広がると思う。

○晴山副会長

スポーツ実施率の目標値は、今より24%くらい高くなるが、それに見合った数値だと、どれくらいになるだろう。それが妥当な数値ではないか。

○三好委員

図表20を見ると、平成20年から21年は、イベントの回数が増えているから、人数も上がっている。そこからは横ばいであるが、平成34年に4万人もしくは5

万人となると、イベントの回数を増やさないと上がっていかないだろう。

従って、イベントの回数をどのくらい上げていくか、というところから引っ張ってきた数字を入れるとよいだろう。

○堀内委員

やはり地区センター等でのイベントを入れた方がよいのではないか。数字はすぐに出ると思うが。

○事務局（佐々木企画係長）

新しいことをお願いすることとした場合には、なかなか各センターでの対応が難しいところがある。

スポーツ推進委員で行っているスポーツイベント等の数字を取りまとめて頂いた方が、数字は拾うことができる。

○事務局（石川企画事業課長）

現在、3万1500人であるので、スポーツ実施率の伸び率と同じ150%とした場合には、4万8000人くらいとなる。

スポーツ実施率は週1回という考え方となるので、イベントに参加する人をもっと増やさないと週1回やる人は増えない、という考え方になれば、目標数値としては5万人とか6万人という数字にしないと、実施率65%達成ということは難しいのかもしれない。

○晴山副会長

私は、イベントに頼るのは不安である。やはり市民を日常的にどうしていくのかというところが重要で、毎日体を動かす事への意識を高めるために、イベントを利用する方がよい。

○事務局（石川企画事業課長）

きっかけづくりとしてのイベントということであれば、4万人であれば伸びは少なすぎるので、整合性をとるには、もう少し目標値を上げなくてはならない。

○晴山副会長

数字は拾おうと思えば拾えると思うし、それが見えてくることで、市民が知恵を得て広がっていく。

○霜觸会長

プロスポーツチームもあり、10年間で10大会の大きな大会を開催するということもあり、雰囲気が出来上がってきて、晴山先生が仰ったこともやりやすくなっていくのであろう。是非、検討いただきたい。

その他、意見はないか。

○晴山副会長

33Pの2行目の文章の中で「豊富な雪が降る冬は」という部分は、少しイメージしにくい。「雪が豊富に降る冬は」とした方がよい。

また、市民が読むと考えた時に、4行目の「たくさんのトップスポーツチームが」は、もう少しイメージしやすい方が良い。

ナショナルトレーニングセンターは、札幌市で行っているのか。

○事務局（都築施設課長）

文部科学省から、太倉山と宮の森のジャンプ競技場が指定を受けている。

○晴山副会長

そういう施設があることを知らない市民もたくさんいるので、文章の中に入れることで、知らせることができる。

なぜ、ウインタースポーツに力を入れようとしているのか、ナショナルトレーニングセンターのことが書いてあるとイメージアップになり、市民が身近に感じられる。観光客には、よく知られているようだが、市民には知られていない。

ウインタースポーツミュージアムのシミュレーター等を活用したイベントを行う等、市民に周知する方法を考えるべき。

○事務局（石川企画事業課長）

36Pにトップスポーツやアスリートと身近にふれあう機会を増やしますという施策があるので、どちらかというと、ナショナルトレーニングセンターの記載は競技力向上という意味合いがあるので、馴染む場所に記載をしたい。

○晴山副会長

7行目に「充実したスポーツ施設」とあるが、ナショナルトレーニングセンターもあることから「スポーツ関連施設」とした方が、幅広くなるかと思う。

○事務局（石川企画事業課長）

計画の中で「充実したスポーツ施設」という文言を使っているのだが、「充実した」という言葉の使い方に疑義があり、必ずしも充実してはいないという意見もあることから、表現は工夫をさせていただきたい。

○事務局（西田スポーツ部長）

48Pの方針5で「充実したスポーツ資源をいかして、」とあるが、本当に充実しているのか、といった意見がある。

○霜觸会長

札幌市は充実している方だと思っている。ここまで施設のある都市は、なかなかないと思うが。

○晴山副会長

その人の視点で充実の意味が違ってくるところもある。立派な施設はいらないから、気軽にできるようなことを望んでいるような人達もいる。車を持っていないと利用できない施設についての話は良く聞く。アクセスの状況の悪さからいくと、施設は立派なものがあっても、決して充実しているとは言えないところがある。

それを充実していると感じていない人達に、何を準備してあげるのかという事が

大事になってくる。

43Pの方針3、施策8で家族があるが、なかなか難しいのだろう。今、核家族になっていることから、保護者が子供に付き合いにくい状況になっているのではないかな。

親子と謳ったものはあっても、孫の世代との交流というものは、ほとんどない。これだけ高齢者が増えてきて、時間とお金に余裕を持っている人達と、家族との関わりで何かできるのかということ、思いつかない。区がやるのかもしれないが、そういったものが生まれてくる仕掛けが何かできれば。

乳児は親でなくては相手を出来ないが、幼児になると、おじいちゃんやおばあちゃんと付き合う事が出来るし、そのメリットは非常に大きい。保護者や親子とするよりも、家族として広く解釈してもらう方がよいと思う。色々な事業を実施する中で、必ずしも親子でなくてもよく、大人と子どもであれば組んでいけば良いとなれば、もう少し地域のコミュニケーションが生まれるのではないかなと思う。

○霜觸会長

高齢者が地域の行事にどれだけ参加しているものだろうか。

○堀内委員

地域の中で、お年寄りの小さな子供への接することについての難しい面もある。親も、あまり他所の人と触れ合うなというところもある。

晴山先生の言ったとおり、本当は地域で小さな子ども達の面倒をみることは理想であるが、現にそういう見方もある。

○晴山副会長

教室を開いた時には、指導をする人がいるので、その人達の意識が育っていけばよいが。

○堀内委員

昔の、遊びを教えてくれるイベントも好評である。

○霜觸会長

スポーツを通じて家族の繋がり、人との繋がりをつくっていくのだ、というビジョンがあるのであれば、それと一緒に考えないとだめであろう。

○晴山副会長

そのビジョンが出来た時に、ではスポーツでどうやって実現するのか、ということになる。そこは先取りして考えていかななくてはならないだろう。

○霜觸会長

地域づくりの考え方の中で、親子、家族といったところも含めて議論をしていたき、その概念が計画に書いてあればよいと思うので、ここは「家族」にしておいてよいかな。

○霜觸会長

スポーツツーリズムは、観光や経済の部局で考えられているのか。そこでの議論と整合性を取っていく事となるのだろうが、観光客の誘致や、そこから派生していく経済の活性化といった中での、一つの分野としてスポーツがあるという考え方でよいのか。

○晴山副会長

スポーツがきっかけになるということ。

○霜觸会長

北海道マラソンも札幌マラソンも、50%以上の参加者が道外の人であり、影響は大きい。

○事務局（石川企画事業課長）

北海道マラソンは、参加者1万2千人のうち半分が道外の人。札幌マラソンは、市民マラソンということもあり、1万5千人のうち1万人が市民である。

○堀内委員

今、スキー学習では、本州の生徒もかなり来ている。平日、サッポロテイネでは半分くらいが本州の生徒である。そして何年か後にリピーターで来る。

スキー場では、本州からの修学旅行生の誘致に力を入れており、一時の停滞から上向きの傾向にある。子どもが来て覚えていくと、今度は家族も連れてきて、札幌ばかりではなくニセコに行ったりと、広がっている。

○晴山副会長

スキーリサイクルの活動があるが、それを推進していくために、リサイクルに出したら何かメリットがあるという、モチベーションが上がるような仕掛けは必要ではないか。

○霜觸会長

先程から、そういう議論が出てきているところだが、実際に計画が出来上がり、実践する時に、どうしていくのか議論する場面はあるのか。方策を色々考える際に、どう審議会が関わっていくのか。その仕組みは必要だと思うが。

○晴山副会長

それでなければ、計画書が本棚に並ぶだけになってしまう。

○事務局（西田スポーツ部長）

57Pの進行管理に書いているが、実際にどうやって進めていくのかということが重要となる。

○晴山副会長

54Pの企業の項目の中で「従業員がスポーツ活動を積極的に行うことができるよう環境整備や工夫」とあり、それが進められることは、とても大事だが、企業はメリットが無ければやらない。

例えばスポーツについての優良企業として発表するなどして、企業のモチベーシ

ョンアップにつながるような仕掛けが必要である。

○三好委員

我々スポーツチームの企業であるが、その従業員がスポーツをするかということ、なかなかそうでもない。

○霜觸会長

今、国体に従業員が選手と出ることについても支援をしない企業があるという。

○晴山副会長

スウェーデンでは、優良企業を国王が表彰している。そういうふうには仕掛けをしていかないと変わらない。

自分の会社は宣伝してもらわなくてもいい、という会社であれば、そういう事には取り組まないだろうが、少しでもいい学生に来てもらいたいという企業であればやるだろう。質のいい学生が集まるのが、一番大きなメリットになる。そういう取組をやっている企業だという評価が高まることに繋がる。

行政のする仕事は、そういう事なのではないかと思う。

○霜觸会長

従業員が会社から出るので支援しているところもあれば、出るのが駄目だという会社もあり、その差はすごい。確かにバックアップをしっかりしているところはある。

○晴山副会長

むしろ、選手と考える方が良い。ドイツの企業では、従業員は休暇をしっかりと取って、日本と労働時間が500時間も違うが、経済面では延びているという状況である。参考になるところがあると思う。

○霜觸会長

その他、計画上でご意見はあるか。どう実践していくかという部分で、委員のみなさんも引っかかっているところがあると思われるので、事務局にご検討いただき、次回、計画案がまとまった段階で改めて具体的な部分で議論していきたい。

議題については以上で終了したい。

(2) その他

特になし

3 閉 会

以 上